

2023年12月期 決算補足説明資料(連結)

2024年2月21日
シンクレイヤ株式会社
証券コード:1724

- 01** 会社概要・経営理念
- 02** 2023年12月期 決算概要
- 03** 中期経営計画「PLAN2026」概要
- 04** 2024年12月期に関する事項
- 05** 株主還元に関する事項

01 会社概要・経営理念

MAKING POTENTIAL A REALITY

SYNCHROCLAYER

シンクレイヤ株式会社

本社 愛知県名古屋市中区千代田二丁目21番18号

設立 1962年(昭和37年)5月2日

代表者 山口 正裕(代表取締役社長)

資本金 8億3574万5393円

従業員数 168名(グループ全体273名) ※2023年12月末現在

グループ会社
ケーブルシステム建設株式会社
奥田電気工業株式会社
愛知電子(中山)有限公司

事業内容
ケーブルテレビシステム及び情報通信システム関連の設計、施工、保守及びコンサルタント
ケーブルテレビシステム機器、情報通信システム機器及びそれらの周辺機器の製造、購入及び販売
ケーブルテレビシステム、情報通信システムの導入に関する情報の提供、教育及び指導



社名の由来

ネットワークのあらゆる階層(レイヤ:Layer)と
同期(シンクロナイズ:Synchronize)する

経営理念

わたしたちは、情報通信分野において
常に最先端技術に挑戦し、
高度な機器の提供と
ネットワークシステムの構築を通じて
社会に貢献すると共に、
会社の発展と社員の幸せをはかる

社是

愛 仕事に愛情と誇りを持つよう
知 常に研鑽し知識を広げよう
和 互いの人格を尊重し融和を図ろう

技術革新と共に社会への提供価値を最大化すべく組織の在り方を変容させてきました

立志

様々なメディアが日本で普及し始める頃、テレビやラジオ等のデバイス自体より、それらへの情報を届ける技術の重要性に着目。
→直列ユニットの発明、愛知電子(現:シンクレイヤ)を設立。



創業者
故山口正起

進化・発展

黎明期からインターネット時代の到来を確信し、
ケーブルインターネットシステムの技術を米国から日本へ取り入れる。
組織力強化と事業拡大を目的とし上場を果たす。



代表取締役社長
山口正裕

1960

1980

2000

2020

伝送路機器

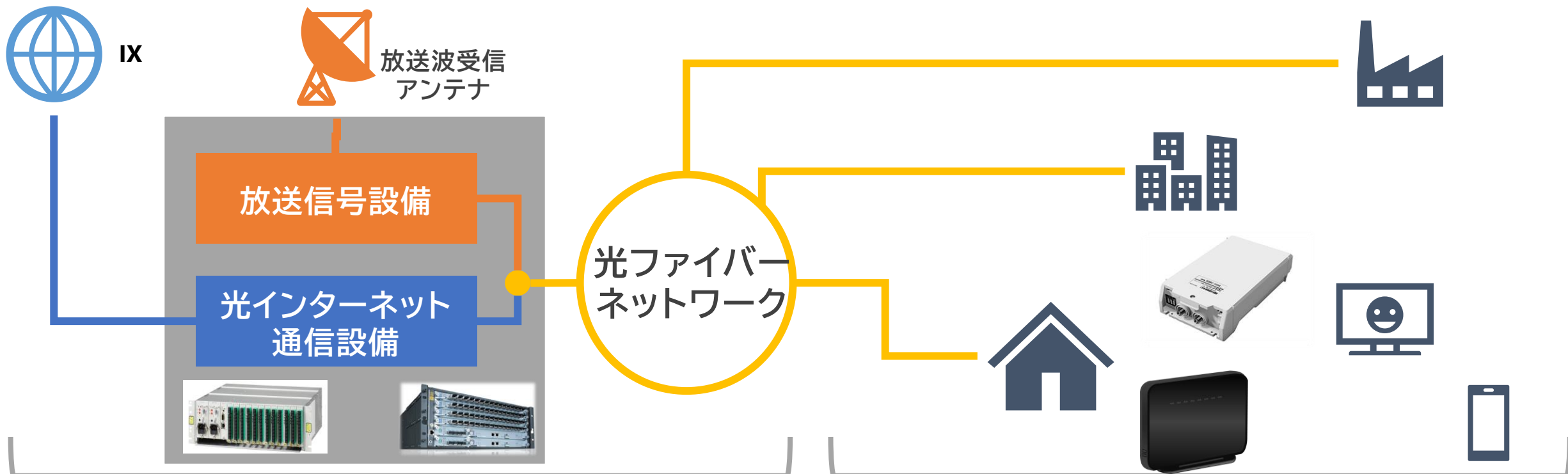
FTTH

無線告知放送

ビル共聴設備
難視聴対策

ケーブル
インターネット

2つの事業部門により「情報インフラ全体の構築」を行っています。



トータル・インテグレーション部門

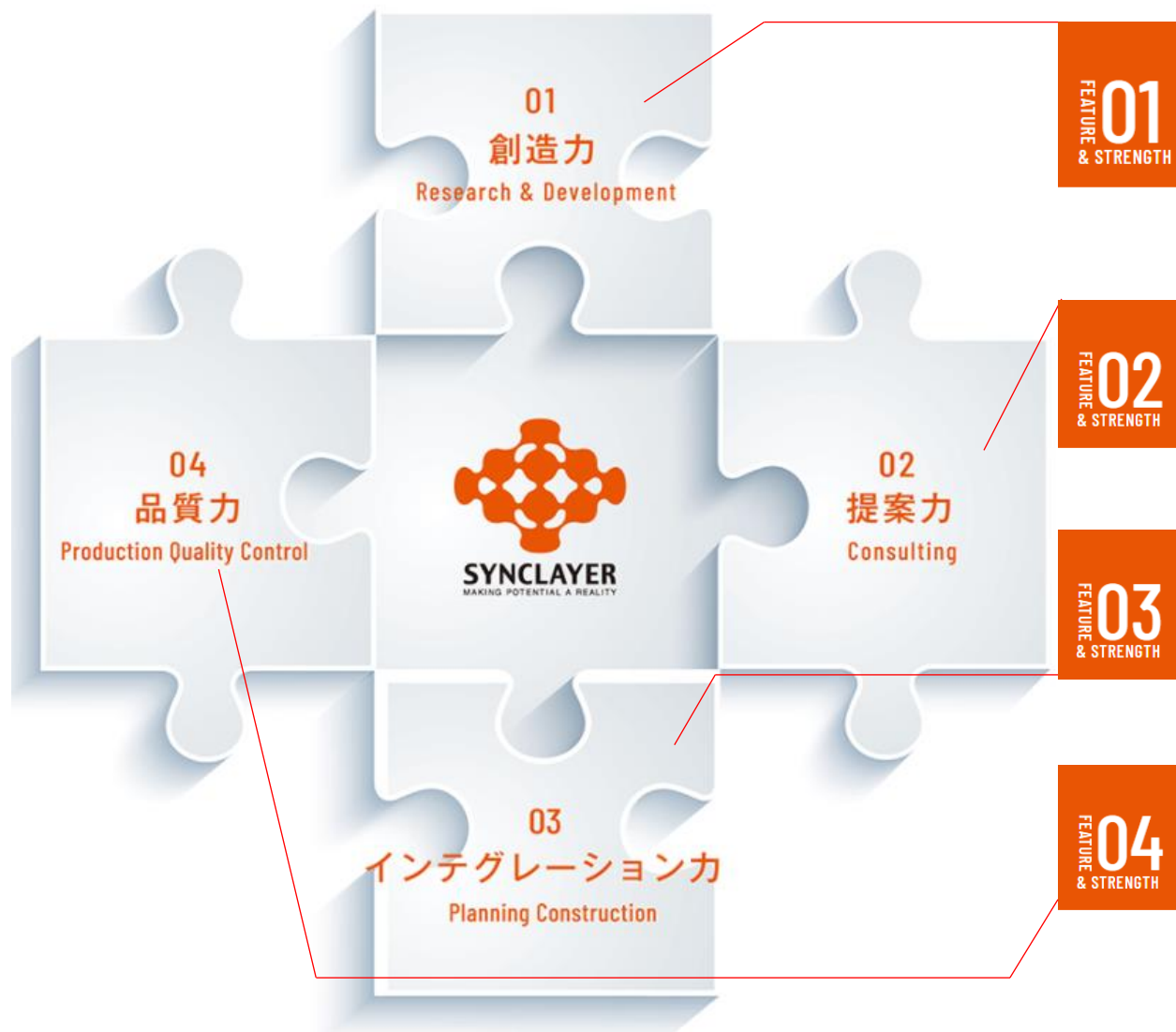
放送・通信設備の提供及び
光ファイバーネットワークの設計・工事

機器インテグレーション部門※

エンドユーザー宅に設置する
光端末(放送用・通信用)の提供

※導入工事を伴わないヘッドエンド内機器は機器インテグレーション部門で提供しております。

強みをさらに磨き 社会に貢献してまいります



開発から設計・生産・販売まで手掛ける創造力

徹底した市場ニーズの分析を基に、社内開発チームの柔軟なアイデアで機器を設計。さらに生産・販売までを一貫して行えるからこそ、事業者のニーズに的確に応えることができます。

放送・通信システムの両方に強い提案力

放送と通信の融合時代をむかえた今、事業者にとって新しいビジネスには何が必要か、私たちの提案はそれをはっきりと見据えています。

最先端技術を結集させるインテグレーション力

包括的にシステムを構築するために、国内はもとより複数の海外ベンダーとも連携し、最適な機器を組み合わせ、豊富な知識とノウハウで事業者の声にさまざまな角度から応えています。

徹底したこだわりが生む品質力

ネットワークに求められるのは、24時間365日安定して稼働し続ける高い信頼性。自社他社を問わず、大切なお客様に納品する製品には厳しい品質基準のクリアが不可欠です。市場で高評価を獲得し続けているのは、その徹底したこだわりがあるからこそです。

02 2023年12月期 決算概要

MAKING POTENTIAL A REALITY

SHYNN CLAYER

期末にかけて売上・利益が伸長し、前年比増収増益となりました。

売上高	:	10,443 百万円	(^{前期比} +4.8%)
営業利益	:	546 百万円	(+31.8%)
経常利益	:	588 百万円	(+34.3%)
<small>親会社株主に帰属する</small> 当期純利益	:	433 百万円	(+47.1%)

売上面

大型工事の進捗に基づく売上高の計上、伝送装置の
販売増加に伴い増収

利益面

増収、機器販売において採算性が回復し増益

2023年12月期 業績サマリ(財政状況)

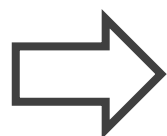
棚卸資産の削減により総資産は減少、純利益の計上により自己資本比率は向上

(単位:百万円)

2022年12月期

総資産: 11,333百万円

現預金 1,589	
	流動負債 4,930
流動資産 (現預金以外) 6,454	固定負債 1,070
	純資産 5,332
固定資産 3,289	



2023年12月期

総資産: 10,686百万円

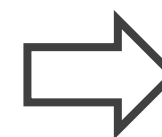
現預金 1,179	
	流動負債 4,084
流動資産 (現預金以外) 5,807	固定負債 917
	純資産 5,683
固定資産 3,699	

主な要因

- 流動資産 現預金、商品および製品の減少
- 固定資産 固定資産の取得(SYNC Laboの建設)
- 流動負債 短期借入金の減少
- 固定負債 退職給付に係る負債の減少
- 純資産 純利益の計上

自己資本比率

47.1%
(2022年12月期)



53.2%
(2023年12月期)

SYNC Labo完成



技術開発拠点の完成
通信機器、ソフトウェア開発を推進するための拠点であるSYNC Laboが完成。

新規事業への挑戦



AR(拡張現実)の取組
業界最大級の展示会であるケーブル技術ショーをはじめ、複数の展示会でARへの取組と活用方法をご提案
実績：
スポーツチーム主催のイベントにてケーブルテレビ事業者と共同で当社ARコンテンツの実証を行いました。

新商品の納入、新製品の開発



自社ブランド 10G-EPON OLT
「SGES-6000」
東海地方のケーブルテレビ事業者に採用され機器導入を実施しました。

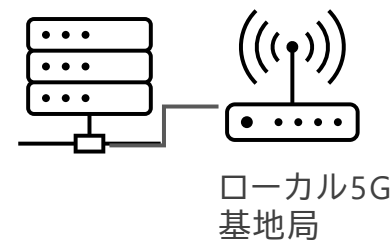


自社製品 V-ONU
「SORC-101R」
省電力性能をアップした新型V-ONUの開発を完了

令和4年度ローカル5G実証へ参画

漁業における人手不足への解決案としてのローカル5Gを利用した自動給餌の実証実験に全体SIとして参画し、ネットワーク構築を担当。

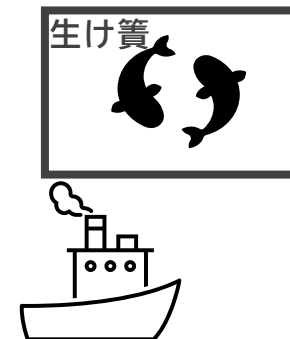
- 画像判定サーバ
- 給餌制御サーバ



● 制御信号



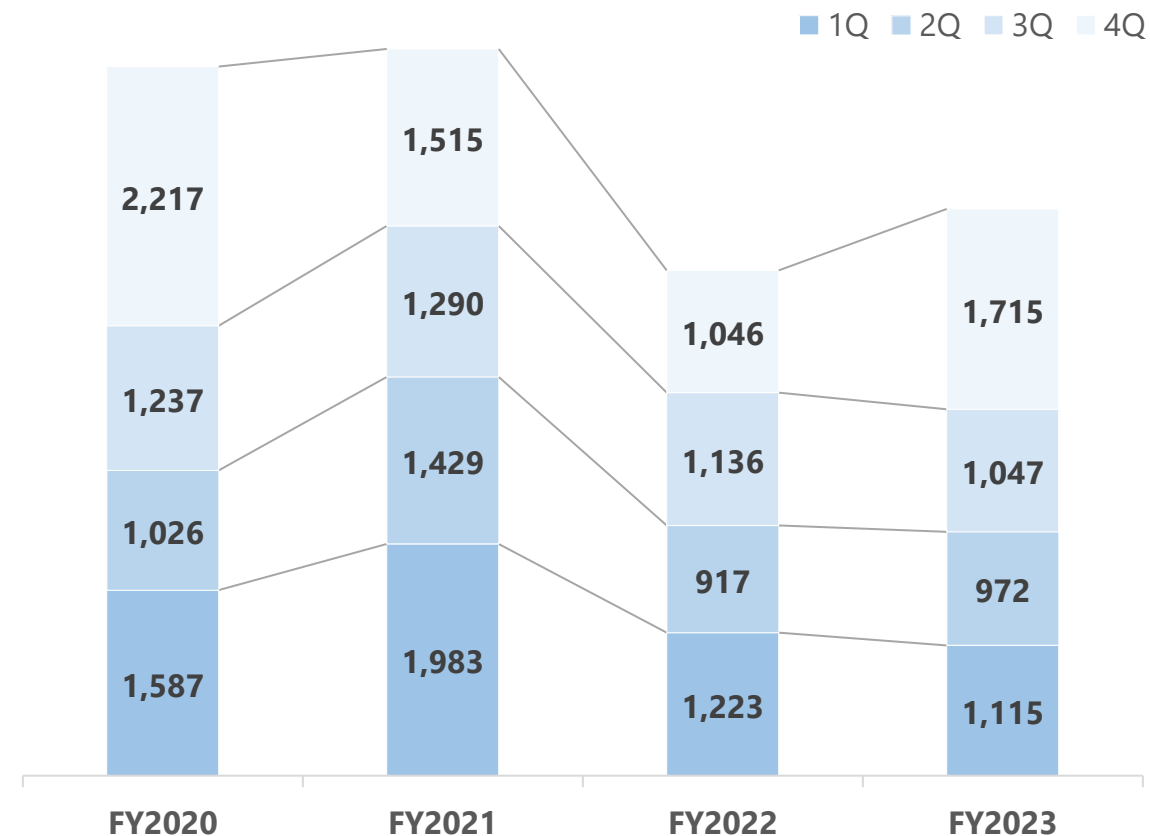
- 活性状況判定用画像
- 養殖データ
- 船舶4Kカメラ



大型工事の進捗に伴い期末にかけて売上高増、増収に伴い利益増

トータル・インテグレーション部門 四半期売上高推移

(単位:百万円)



売上

前期及び当期に受注した大型のFTTH工事案件の進捗に基づく売上高の計上に伴い、売上高は4,851百万円(前期比12.2%増)となりました。

利益(売上総利益)

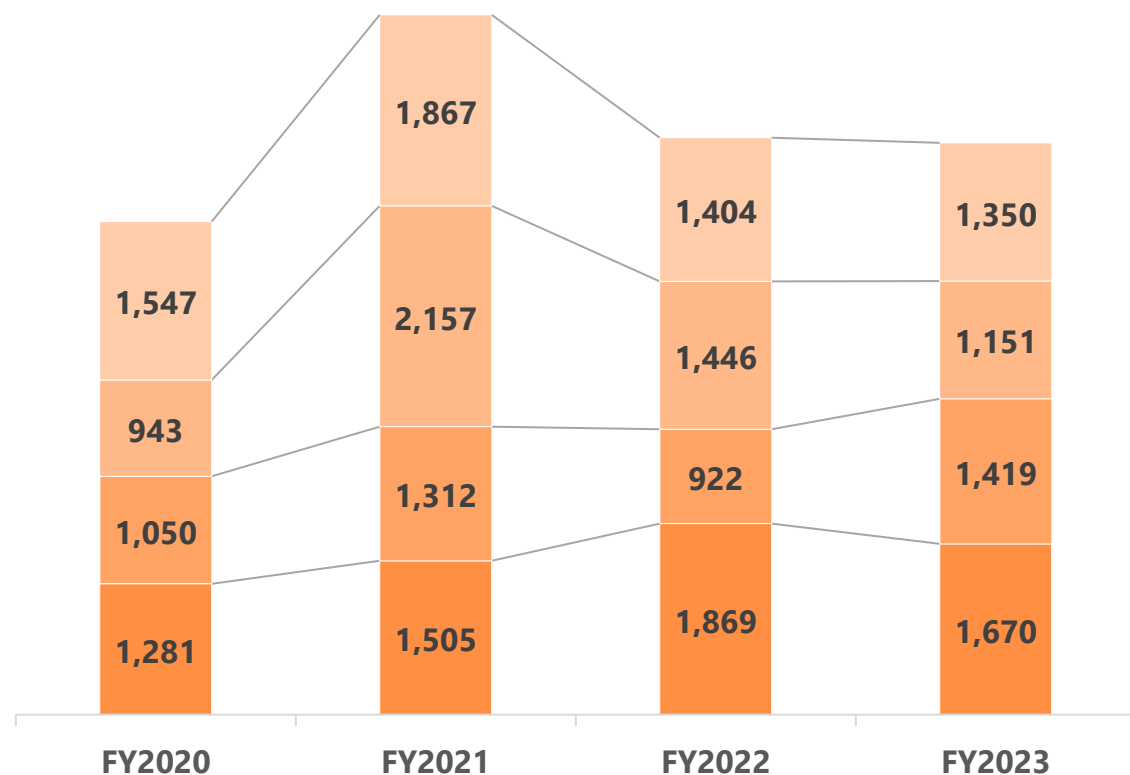
増収及び第2四半期までに計上した保守案件に対する費用先行投入が期末にかけて解消したため、売上総利益は前期に比して増加しました。

端末販売数が減少し売上高は微減、収益性回復により利益増

機器インテグレーション部門 四半期売上高推移

(単位:百万円)

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q



売上

放送通信事業者における在庫調整、半導体等の長納期化に起因する通信用光端末の供給不足により各種光端末の販売数が減少し、売上高は5,591百万円(前期比0.9%減)となりました。

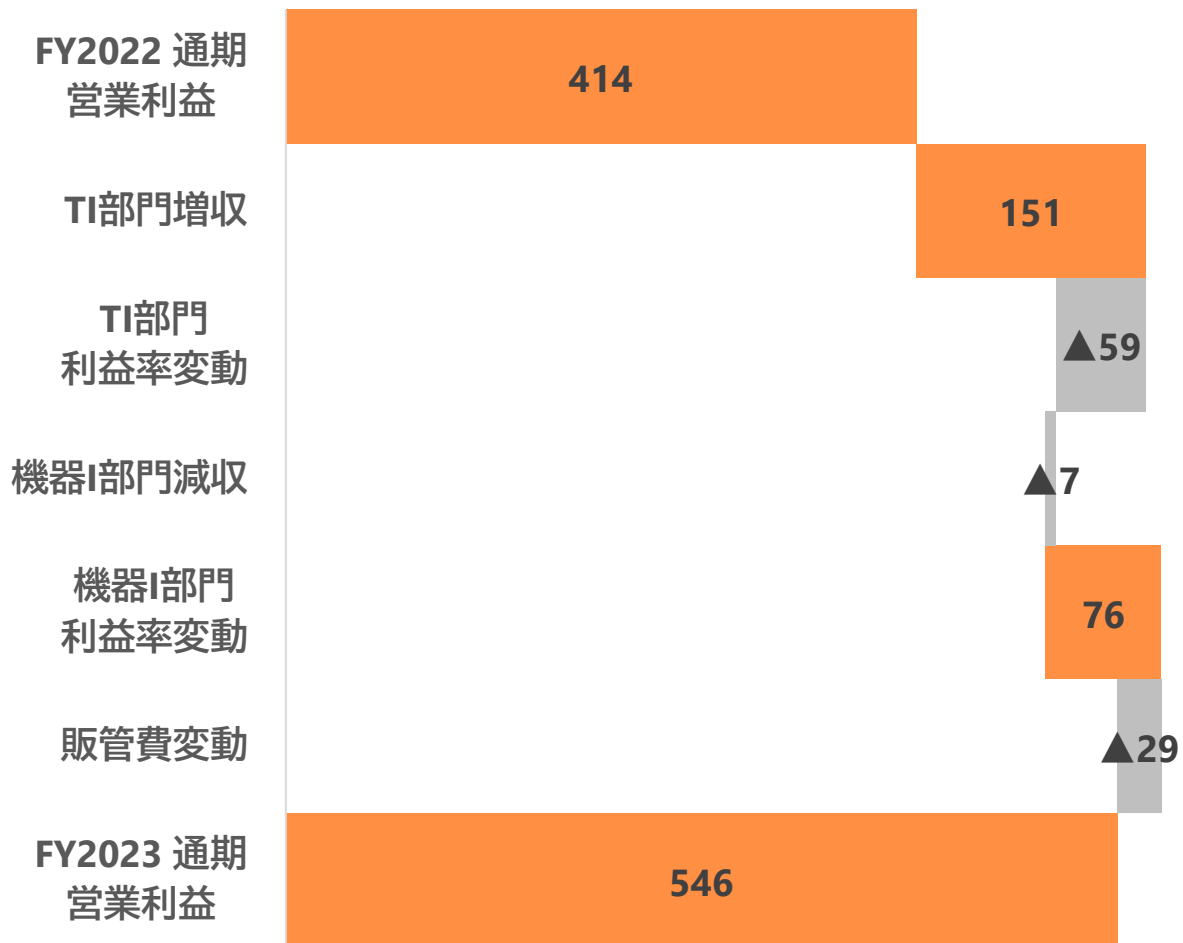
利益(売上総利益)

販売価格の改定、自社製造プロダクトの原価低減活動を実施し、収益性が回復しました。

営業利益増減(前期比)

TI部門の工事進捗に伴う増収、機器I部門の収益性改善により増益

(単位:百万円)



売上及び原価要因(+161百万円)

- ・総利益率の改善(機器インテグレーション)
- ・トータル・インテグレーション売上の増加
- ・総利益率の低下(トータル・インテグレーション)

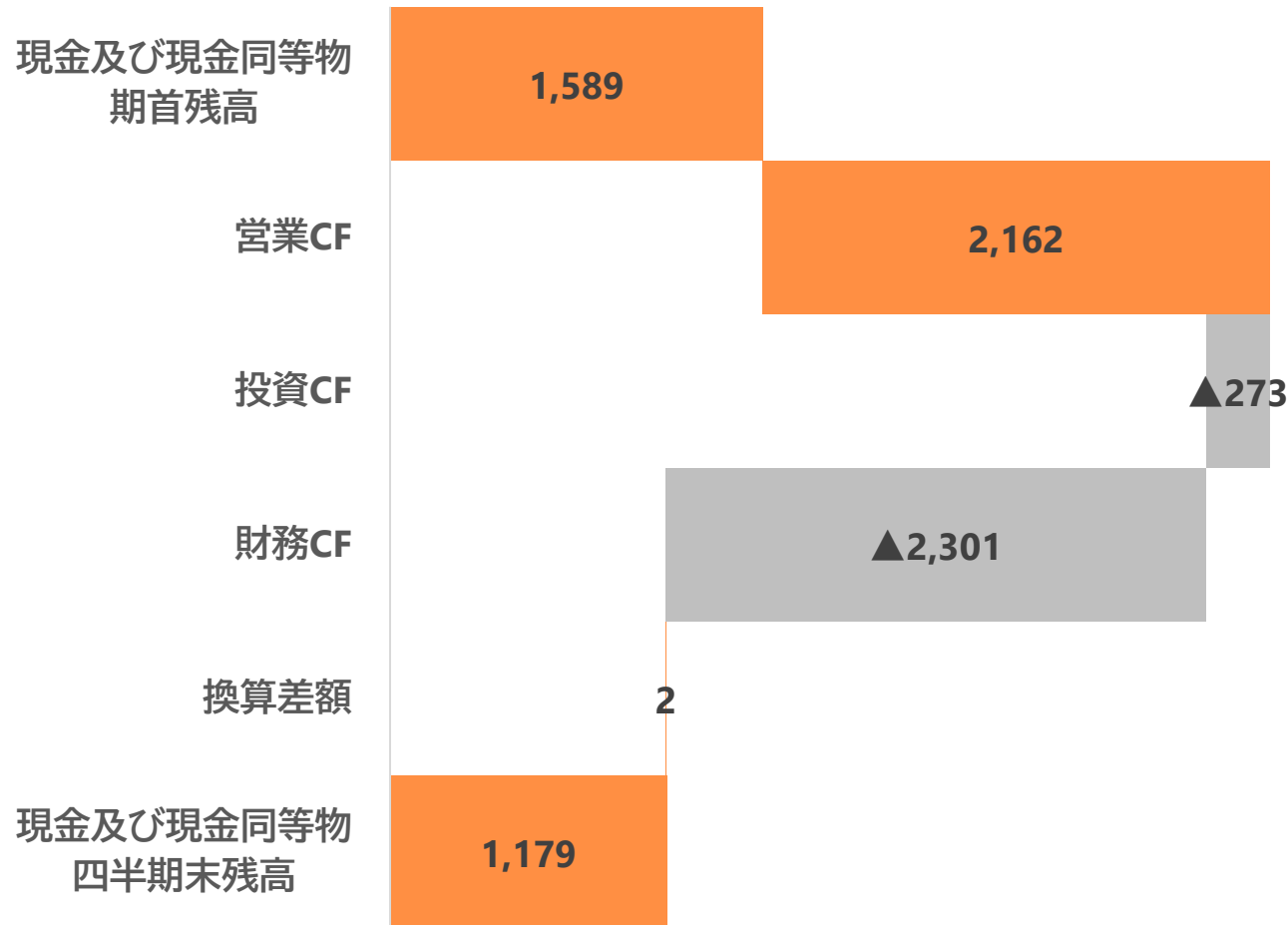
販管費要因(▲29百万円)

- ・研究開発費の増加

キャッシュ・フローの状況

利益の計上、棚卸資産の減少により営業CFはプラス、短期借入金は大幅に削減

(単位:百万円)



主要項目

営業CF

税金等調整前当期純利益	650百万円
棚卸資産の減少	517百万円

投資CF

有形固定資産の取得	△310百万円
無形固定資産の取得	△51百万円

財務CF

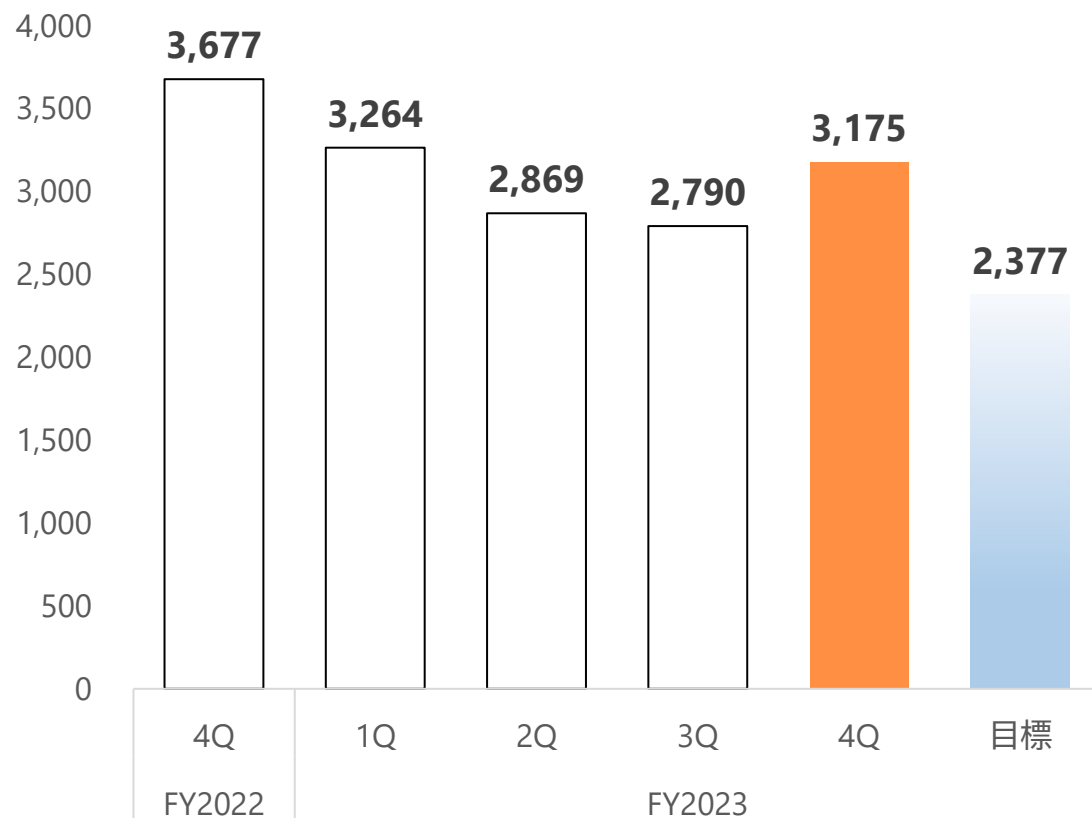
短期借入金の減少	△2,200百万円
長期借入れによる収入	300百万円

効率性向上に向けた数値目標の進捗

24年上期販売の商品仕入のため棚卸資産は目標未達、借入金は目標を達成

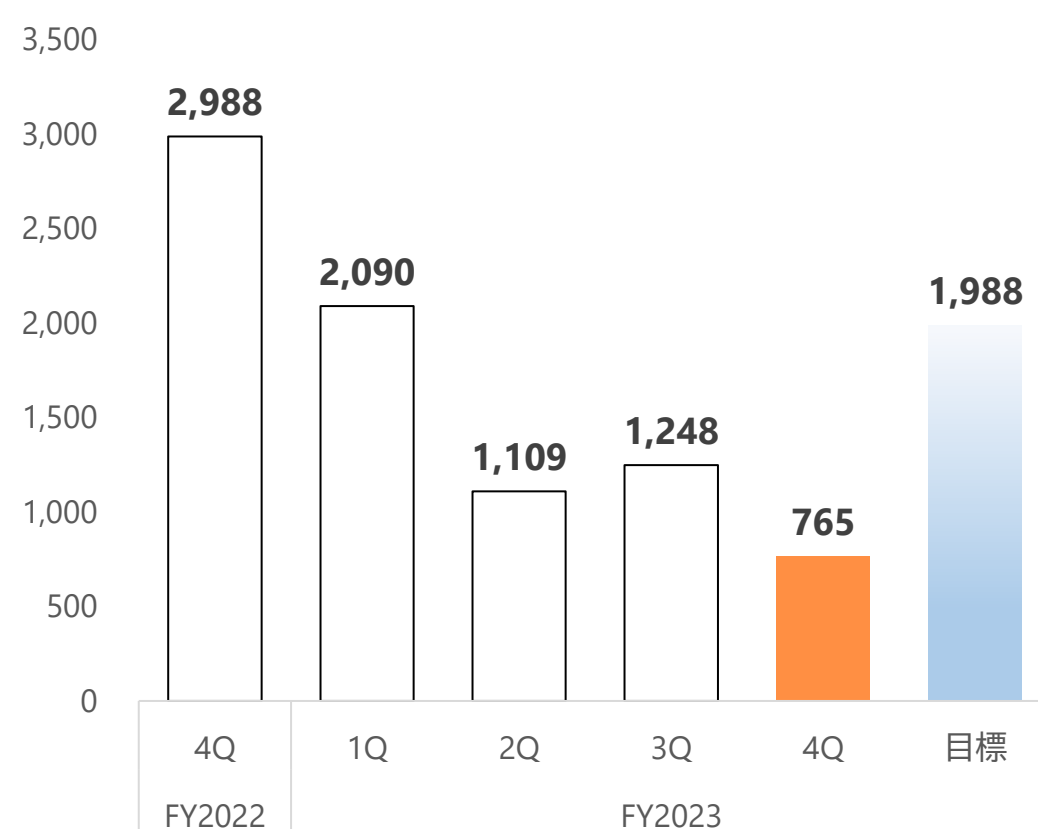
棚卸資産: 3,175百万円(前年同期比▲502百万円)
光端末、センター装置の24年上期販売分を仕入
自社製品の在庫削減が想定を下回る

(単位:百万円)



借入金:
短期借入金の削減により前年同期比▲2,223百万円

(単位:百万円)



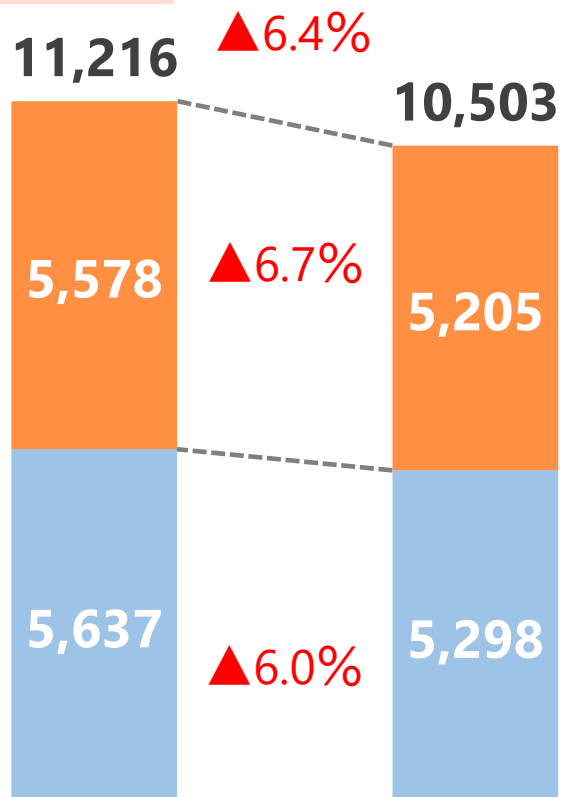
部門別 受注高・売上高・受注残高

4Q(10-12月)受注高は2,634百万円、通期受注高は前年比減少。
受注残高は引き続き高水準

■ 機器インテグレーション部門
■ トータル・インテグレーション部門

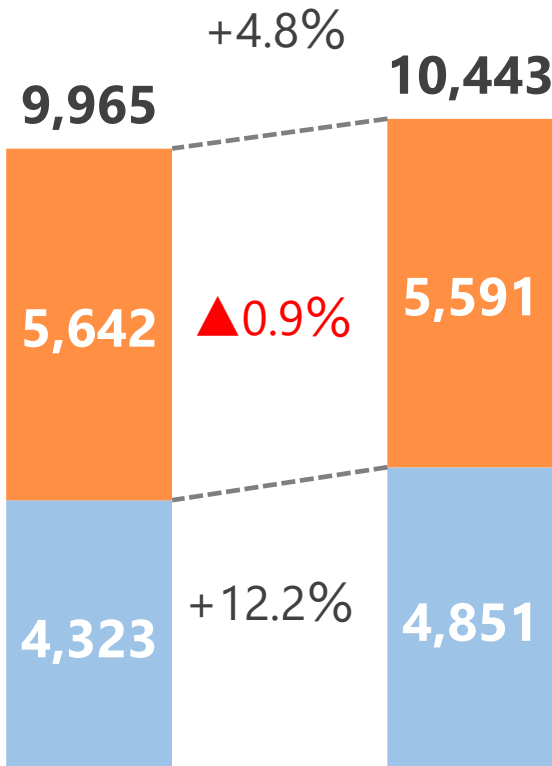
受注高

(単位:百万円)



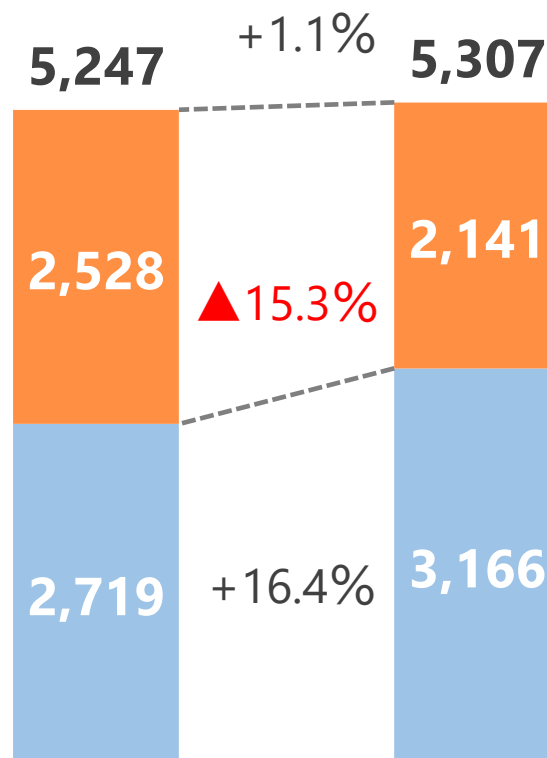
売上高

(単位:百万円)



受注残高

(単位:百万円)



FY2022
通期

FY2023
通期

FY2022
通期

FY2023
通期

FY2022
通期

FY2023
通期

第1回新株予約権の資金充当状況

資金の支出状況は以下の通りです。

支出済

区分	主な用途	金額	時期
技術開発投資	保守サポート拡充のための検証設備(ネットワーク機器)	40百万円	~2023/12
技術開発投資	新規マーケットでのシェア拡大に資する測定器及び検証用機器	25百万円	~2023/12
技術開発投資	技術開発拠点の新設	300百万円	~2023/12
デジタル投資	基幹システム刷新を目的としたデジタル投資	23百万円	~2023/12

支出予定

生産設備の増強	顧客ニーズを見極め、生産性向上や効率化に資する投資を慎重に検討中	278百万円	~2025/12
デジタル投資	基幹システム刷新を目的としたデジタル投資	177百万円	~2024/12

MAKING POTENTIAL A REALITY

03 中期経営計画「PLAN2026」概要

PLAN2026 テーマ

未来を切り拓く：継続的成長のための三つの柱

前中計振り返り

当初目標に対して最終年度業績、3か年の合計ともに未達となりました

2022年度以降は物価高、半導体枯渇、急激な円安の影響大
技術開発、販路拡大については一定の成功を収める
負債の減少、純資産の増加に伴い、財務基盤が安定

業績目標(FY2026)

売上高：
133億

営業利益：
8.7億

経常利益：
8.8億

ROE：
9.0%

PLAN2026 基本方針

1.既存分野技術、既存顧客のさらなる深耕

FTTH関連機器・工事における更なるシェア拡大に向けた施策

2.持続的な成長に向けた新領域の探索

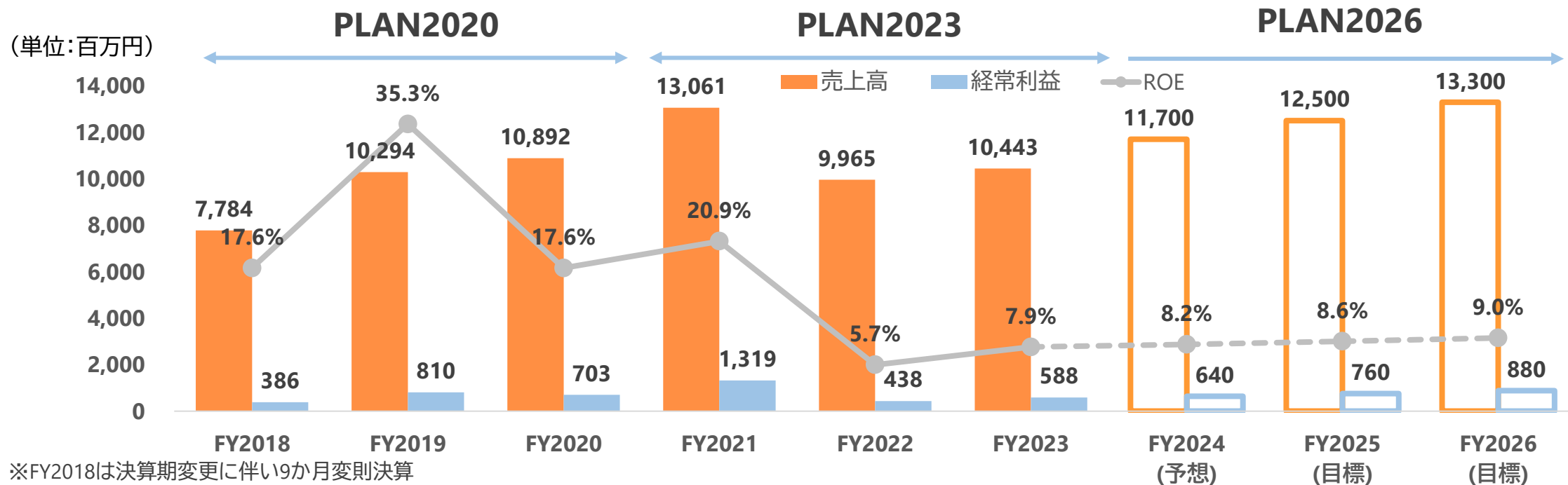
地域DXに貢献できる成長性の高い分野への挑戦

3.組織・人事の改革、デジタル活用

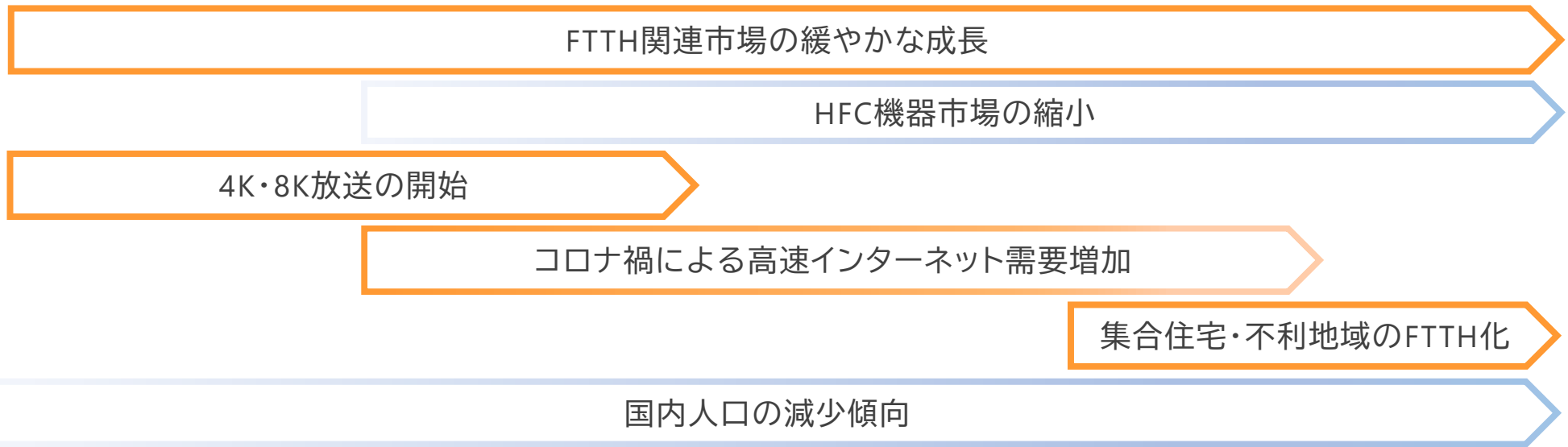
基幹システムリプレイス、デジタル技術の積極活用
時代に合わせた人事制度の改定

PLAN2026 サマリー(2)

詳細は3月中に公表予定



当社事業環境



MAKING POTENTIAL A REALITY

04 2024年12月期に関する事項

2024年12月期 連結業績予想

足元の受注残高、PLAN2026取組内容を踏まえ、増収増益と予想

(単位:百万円)

	FY2023 通期実績	FY2024 2Q		FY2024 通期	
		計画値	前同比	計画値	前同比
売上高	10,443	5,400	+4.3%	11,700	+12.0%
営業利益	546	210	+45.1%	630	+15.2%
経常利益	588	220	+32.3%	640	+8.7%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	433	157	+58.1%	450	+3.8%

【2024年12月期 通期予想に関する説明】

■トータル・インテグレーション部門では前期及び今期に受注する工事案件の工程管理を徹底することと、SYNC Laboのサポートサイト活用による保守案件の獲得により増収及び増益を目指す。

機器インテグレーション部門では、新型の高速通信用光端末の需要が見込まれる一方、前期の販売活動により伝送装置や放送系光端末の需要は一定の落ち着きが想定されるため、売上は前期比でほぼ横ばいになる想定

■販売及び一般管理費においては、ベースアップなどに伴う人件費増加、生産性向上に向けた人的資本やデジタル関連の支出を行うため前期比で増加するが、これらの施策による効率化によって対売上比では前期比0.5Ptの改善を行う

2023年末に完成したSYNC Laboを最大限活用

技術開発を加速

2024年度取組

先端機器、ソフトウェアの開発・検証を実施

通信・ソフトウェア関連のエンジニアをLaboに集結し、開発力の向上を図る

保守サポートの充実

2024年度取組

1.組織の変更(サポート案件の営業・実働人員を集約し部隊を編成)

2.サポートサイトの開設

2023年末に完成したSYNC Labo内にサポートサイトを開設

Laboを活用した営業活動

2024年度取組

放送通信事業者様を招待

積極的に顧客を招待、実際に近い環境で提案活動を行い投資意欲の喚起



集合住宅、条件不利地域のFTTH化ソリューションを確立

政府・放送通信事業者動向※

光ファイバー世帯カバー率(2027年度末目標)

99.9%

具体的施策:

- 未整備地域の解消(補助金による支援)
- 公設設備の民間移行

ケーブルテレビのFTTH化率(2022年度実績)

30.8%

FTTH化率向上に向けた課題:

- 都市部における集合住宅の改修
- 地方の中小規模でのFTTH化

当社の取り組み(2024)

FTTH工事案件の獲得、光関連機器の開発、販売

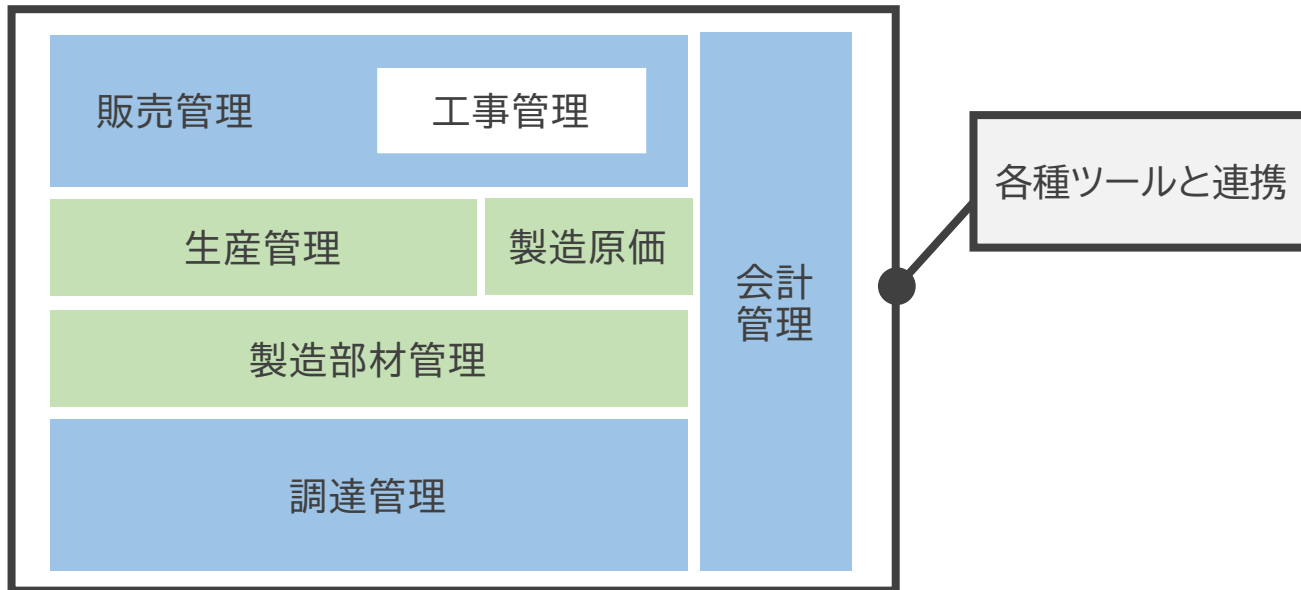
- 新型V-ONU「SORC-101R」シリーズを投入予定
- 10Gbpsサービス対応のWi-Fi機能付き端末の開発を完了予定
→自社ブランド化による訴求力向上



集合住宅ソリューション、小規模FTTHシステムの
検証、営業活動



基幹システムの刷新に向け導入フェーズに移行、2025年の稼働を目指す



次期基幹システムの概要

営業・調達(工事・他社商品)系と会計関係は現行業務との親和性が高いERPを選定。製造部門については、カスタマイズ性、ERPとの連携を重視し、SaaS型の生産管理システムを選定。それぞれAPI、データの汎用入出力を備え、システム間の連携による業務の効率化、BIツール等の活用による管理の高度化、将来予測精度の向上を目指す。

導入の進捗

2023年4Qよりシステム導入関連作業に着手、現時点で作業に遅延なし。2024年は導入に向けたタスクを消化し、2025年本番稼働を目指す。

2024年12月期 目標数値(効率性向上)

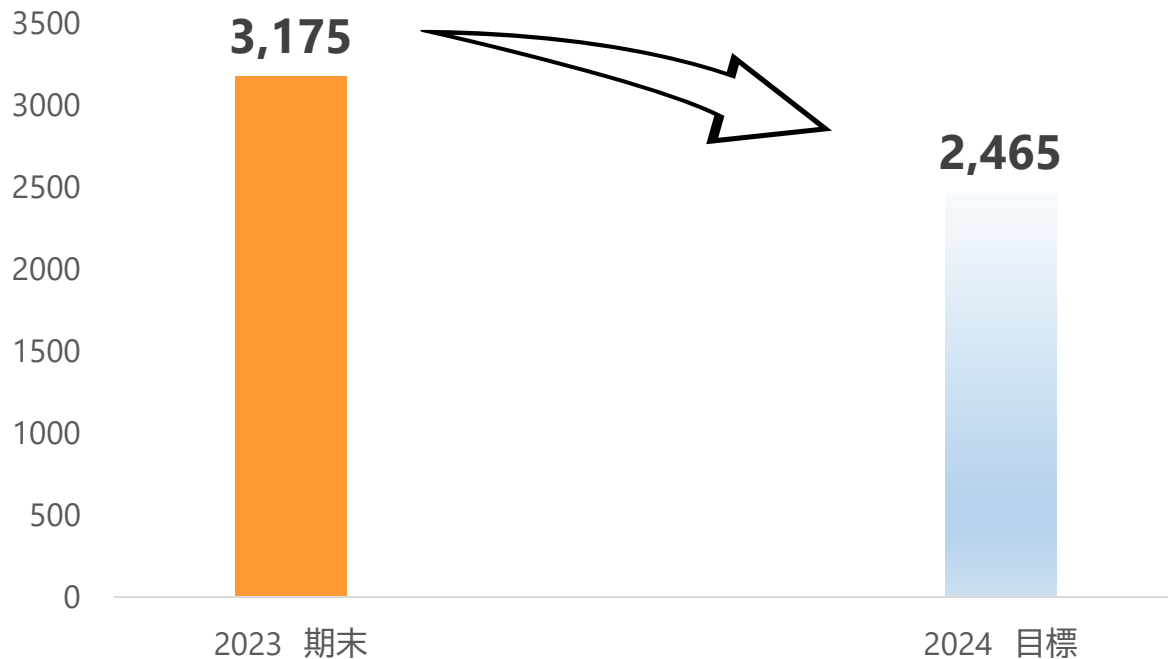
継続して棚卸資産の削減目標を設定し、効率性向上を目指す

棚卸資産の削減目標

2023年度末から

710百万円削減

(単位:百万円)



実績ROE(2023年度)

7.9%

KPI1: 当期純利益率

4.2%

KPI2: 総資産回転率

0.95

KPI3: 財務レバレッジ

1.99

目標ROE(2024年度)

8.2%

KPI1: 当期純利益率

3.8%

KPI2: 総資産回転率

1.1

KPI3: 財務レバレッジ

2.00

05 株主還元に関する事項

MAKING POTENTIAL A REALITY

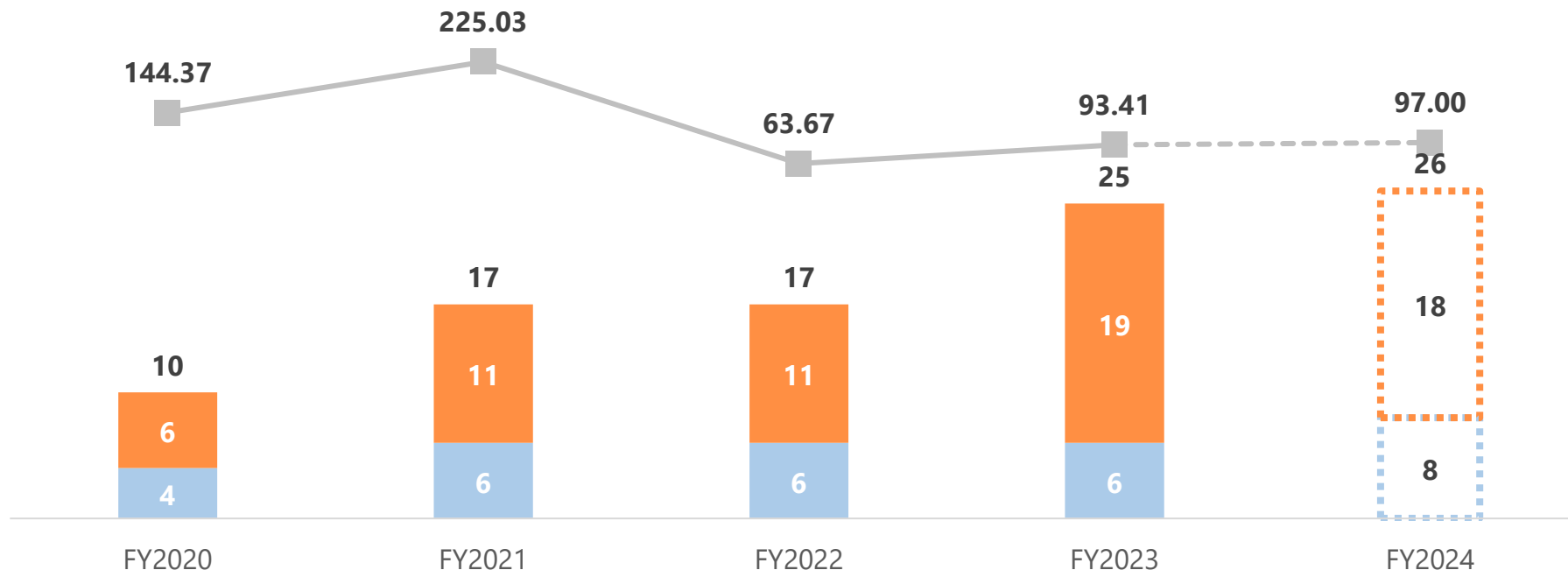
SYNCHRO CLAYER

自己資本の充実による経営基盤強化と安定配当の継続を基本方針としています

基本方針

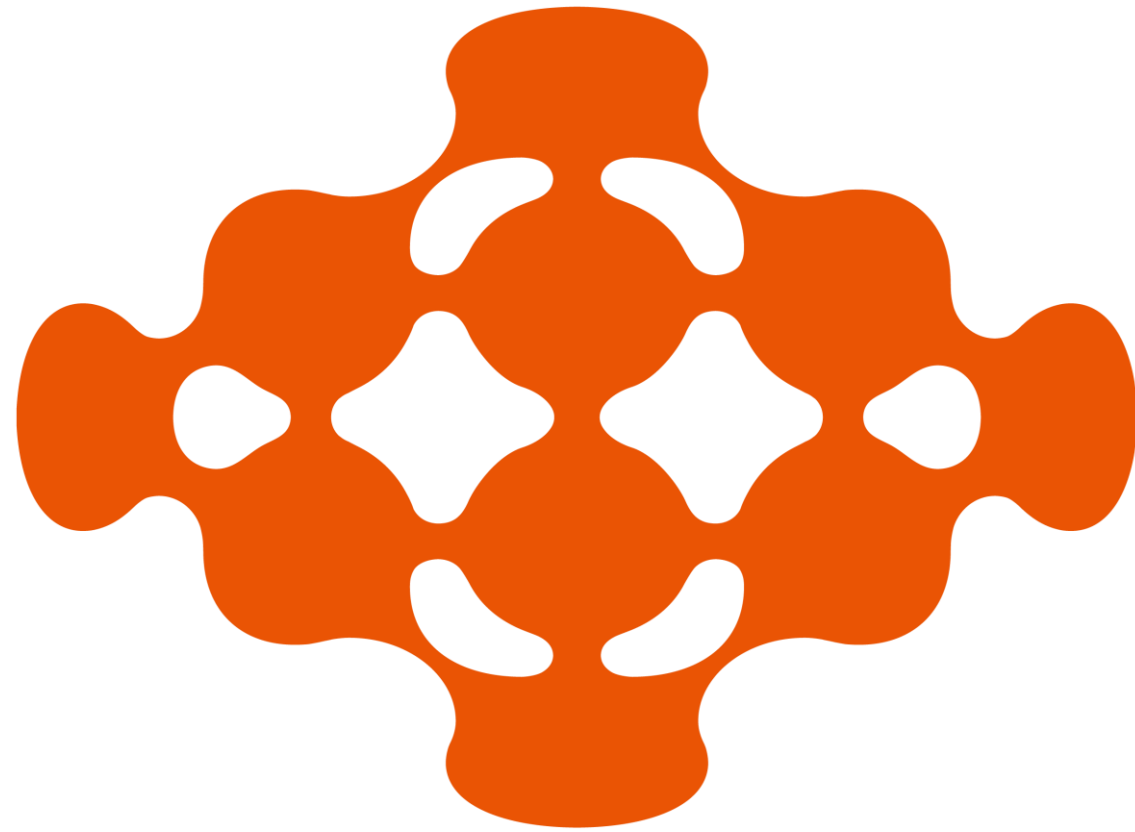
将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題の一つと考え、安定的に利益の還元を行う。

■ 中間配当 ■ 期末配当 ■ EPS



※1 2024年通期EPS、配当は現時点での予想となります。

※2 2021年12月期は記念配当5円を含みます。



SYNCLAYER
MAKING POTENTIAL A REALITY

想いが伝わる未来をつくる

MAKING POTENTIAL A REALITY

SYNCHRO LAYER

APPENDIX

当社ホームページ上に、2023年12月期決算の概要、2024年12月期の取組を本資料に沿ってご説明する動画を掲載いたします。

<https://www.synclayer.co.jp/ir>



当社の最新情報を配信します

当社では、投資家の皆様に当社の最新情報をお届けするため、IRニュースメールの配信をいたします。下記URLもしくはQRコードにアクセスいただき、必要情報をご入力の上、ご登録下さい。

<https://rims.tr.mufg.jp/?sn=1724>



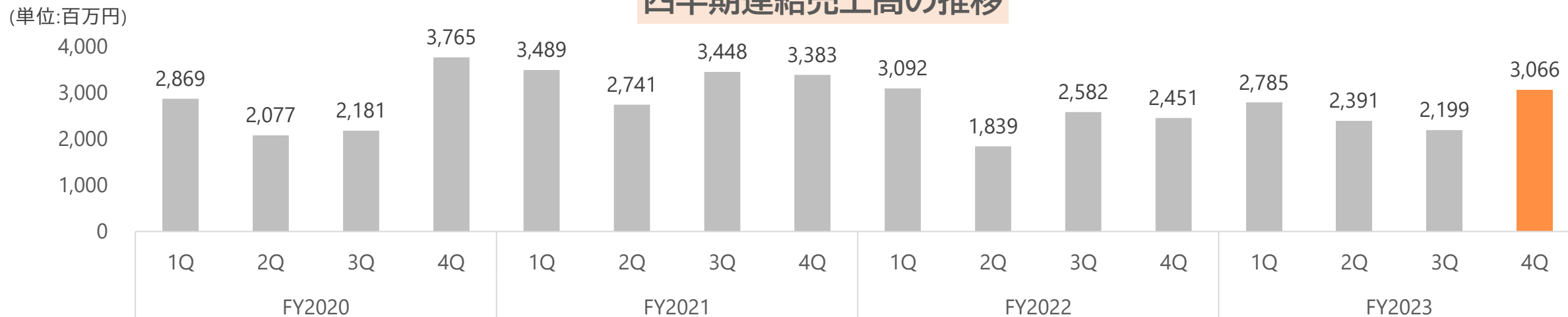
ホームページのご案内

シンクレイヤに関する様々な情報をホームページでご覧になれます。ホームページでは「会社概要」や「IR情報」など多くの情報を発信しています。

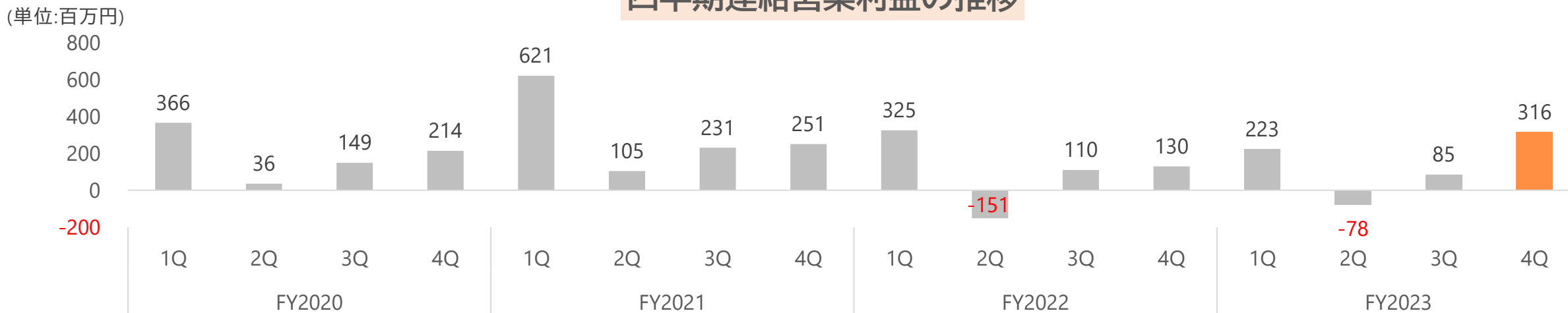
<https://www.synclayer.co.jp>



四半期連結売上高の推移



四半期連結営業利益の推移



2023年12月期 主要経営指標

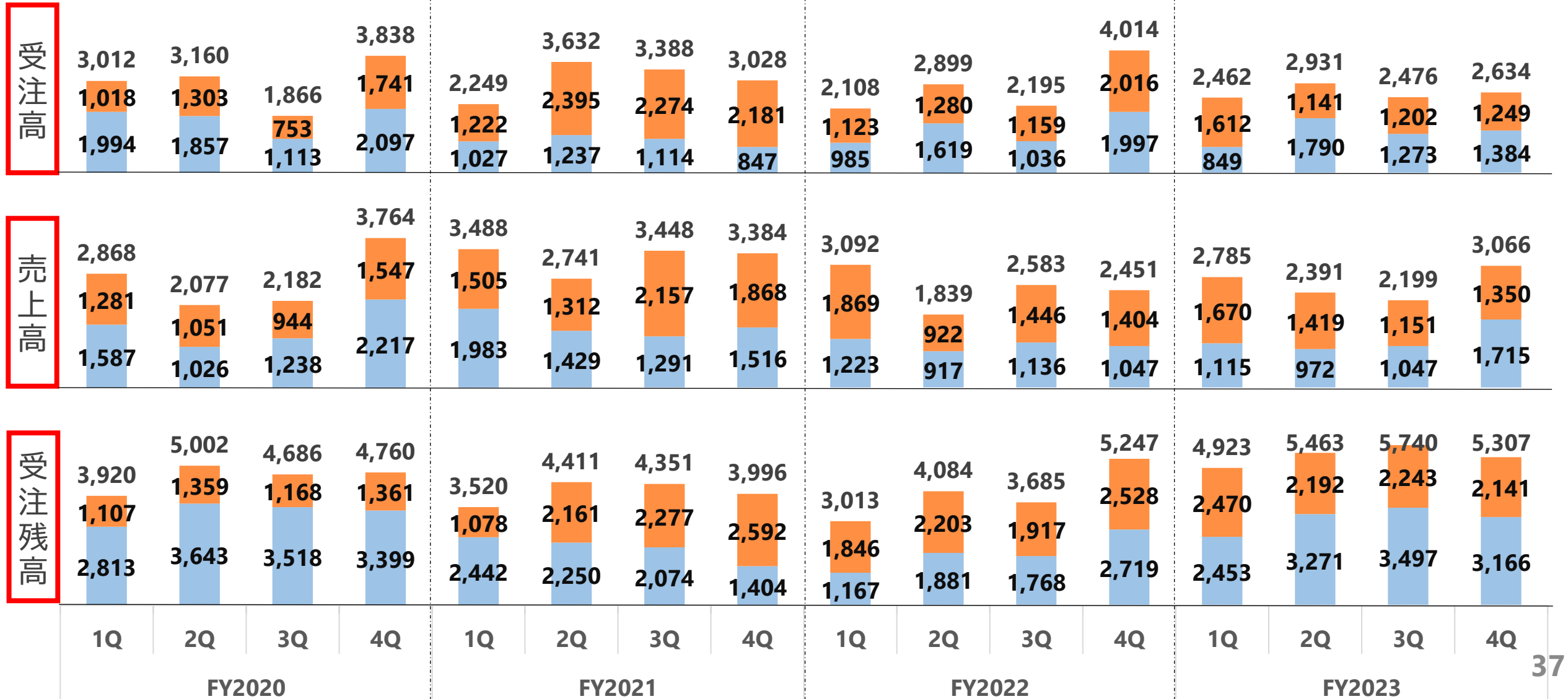
(単位:百万円)

	科目	FY2022 通期	FY2023 通期	前期差	前期比
PL	売上高	9,965	10,443	477	104.8%
	売上総利益	2,073	2,234	161	107.8%
	販売費及び一般管理費	1,659	1,688	29	101.8%
	営業利益	414	546	131	131.8%
	経常利益	438	588	150	134.3%
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	294	433	138	147.1%
BS	流動資産	8,043	6,986	▲ 1,057	86.9%
	固定資産	3,289	3,699	410	112.5%
	資産合計	11,333	10,686	▲ 647	94.3%
	流動負債	4,930	4,084	▲ 845	82.8%
	固定負債	1,070	917	▲ 152	85.8%
	負債合計	6,000	5,002	▲ 998	83.4%
	純資産	5,332	5,683	351	106.6%
負債純資産合計	11,333	10,686	▲ 647	94.3%	
指標	自己資本比率	47.1%	53.2%	6.1pt	—
	自己資本利益率 (ROE)	5.7%	7.9%	2.2pt	—
	1株当たり当期純利益 (EPS)(単位:円)	63.67	93.41	29.74	—
	1株当たり純資産 (BPS)(単位:円)	1,150.21	1,224.31	74.10	—

四半期推移(事業部門別)

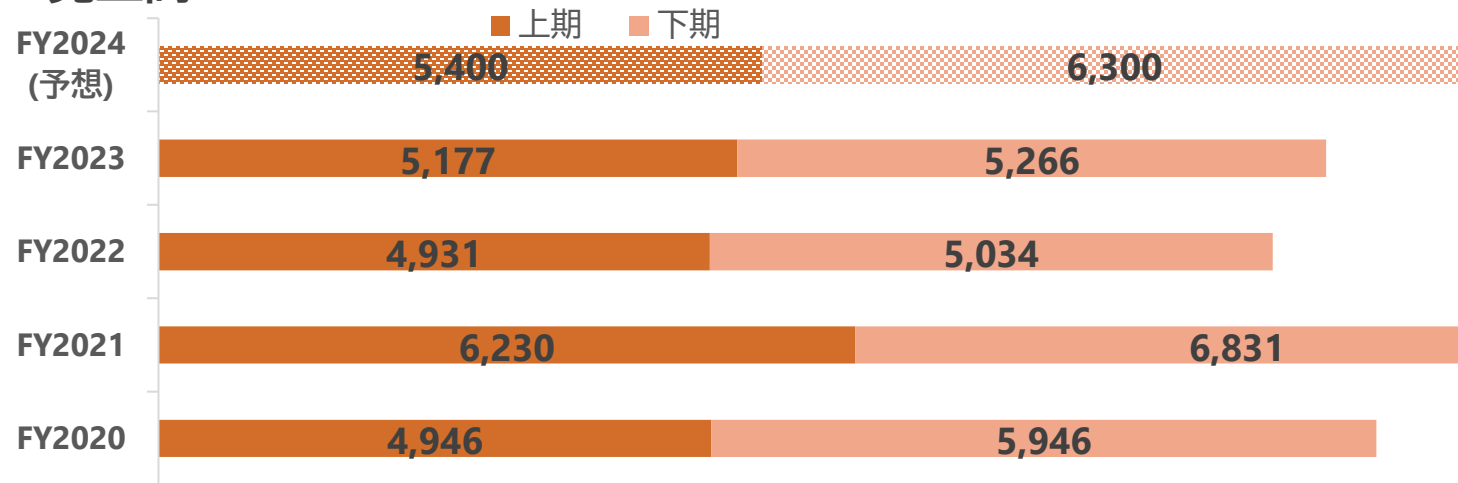
(単位:百万円)

■ 機器インテグレーション部門
■ トータル・インテグレーション部門



売上高・経常利益進捗

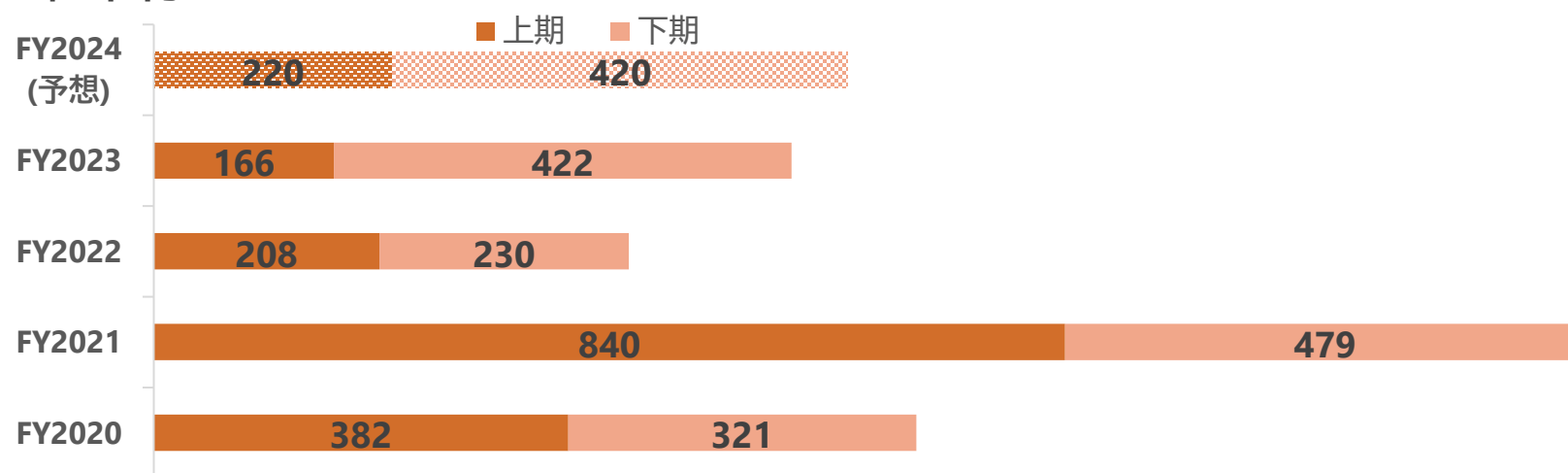
売上高



2024年12月期(予想)
11,700百万円

	2024年度 予想	過年度実績 (2020~2023)
上期進捗率 (上期÷通期)	46.2%	48.0%

経常利益



2024年12月期(予想)
640百万円

	2024年度 予想	過年度実績 (2020~2023)
上期進捗率 (上期÷通期)	34.3%	51.4%

- ✓本資料は、投資の参考に資するため、シンクレイヤ株式会社(以下、当社)の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
- ✓本資料に記載された内容は、公表日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- ✓今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本資料に含まれる内容の更新・修正を行う義務を負うものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- ✓本資料に記載の数値は、別途注記がある場合を除き、全て連結で表記しております。
- ✓本資料は、提供されましたご本人様限りでご利用ください。本資料のいかなる部分についても一切の権利は当社に帰属しており、電子的もしくは機械的にまたはその他の方法を問わず、本資料の全部または一部を、無断で引用、複製または転送等により使用しないようお願いいたします。

■IRに関するお問合せ

シンクレイヤ株式会社

管理本部 経営企画室

お問い合わせフォーム:

<https://www.synclayer.co.jp/ir/contact>